

(様式1)

平成31年度 政務活動費 内訳

会派名： 政友クラブ

議員名 項目	神崎 勝				計
調査研究費 ①燃料費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ②通信費 (年間支出額)	()	()	()	()	
調査研究費 ③通信費					
調査研究費 ①～③以外					
研修費					
広報費	77,922				
広聴費					
要請及び 陳情活動費					
会議費					
資料作成費					
資料購入費 ①新聞購読料					
資料購入費 ②その他					
人件費					
事務所費					
計	77,922				

3. 広報費

《領収書添付用》

議員名 神崎 勝

領 収 書

令和元年 5月10日

神崎 勝

御中

金額			千	百	拾	万	千	百	拾	円
						¥	7	7	9	22

但し 4月7日広報紙 19,500枚 振込金にて
 上記金額正に領収致しました



入金内訳
 現金
 小切手
 手形



株式会社 新東京
 〒285-0036 千葉県佐倉市藤沢町44-1
 折込業務部 TEL043-486-1211 FAX043-486-7880
 企画業務部 TEL043-486-7881 FAX043-486-3202



扱者名


神崎まさる 市議会報告

Vol. 19 平成31年3月

発行：政友クラブ 神崎まさる

連絡先 / 議会事務局内 花崎町760 TEL/20-1570・FAX/24-0336



3月議会でのまさるの質疑

成田空港の機能強化への更なる対策は？

質問 内窓設置工事の進捗状況は？

答弁 寝室への内窓設置工事については、昨年3月の四者協議会における確認書に基づき、夜間飛行制限の変更が実施される、A滑走路の騒特法防止地区において、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団を事業主体として、昨年10月1日より事業が開始されています。この内窓設置工事の申請状況は、2月13日時点で、空滞周辺市町全体においては874件が対象となりますが、102件の申請があり、その内本市では、77件の申請を受け付けています。

今後とも、対象地域の皆様に内窓設置工事について理解を深めていただき、希望する方が速やかに工事を実施できるよう、関係機関とともに取り組んでいきます。

質問 内窓設置工事の設置区域の拡大は？

答弁 四者協議会における確認書の中では、騒特法に基づく防止地区、ならびにA・B滑走路、およびA・C滑走路の防止地区に挟まれた谷間地域において、内窓設置工事を実施することが示されています。

一方、騒音地域にお住まいの皆様からは、未だ深夜早朝の騒音影響に対する不安を拭えない、内窓設置区域を騒防法の第一種区域まで拡大してもらいたい、といった意見が寄せられています。また、成田空港騒音対策地域連絡協議会からも内窓設置区域の拡大について、一昨年12月に要望書が提出され、更に、昨年12月および本年1月に開催された騒対協の常任理事・監事会や役員の方々との意見交換会でも、内窓設置区域を第一種区域まで拡大することなど強い要望をいただきました。

こうしたことから、今月4日に開催された、A滑走路における夜間飛行制限変更の実施時期についてなどを内容とする四者協議会において、更なる機能強化に係るスケジュールの明確化・落下物事案への適切な対応・内窓設置区域の拡大などの要望についても発言しました。

四者協議会の確認書において「住民の生活環境を保全する上で協議を要する事項をはじめ、取り巻く環境の変化により新たに生じる課題については、四者は柔軟に対応策を協議し、相互に協力して誠実に取り組む」とされていますので、騒音地域にお住まいの皆様の生活環境の一層の改善に向け、関係機関と協議し、内窓設置区域を第一種区域まで拡大できるように取り組んでいきます。



地域包括ケアを深化させ、共生社会の実現を？

～我が事・丸ごとの地域づくりを目指して～

質問 我が国は、世界に例を見ない高齢化が進んでおり、2025年には、団塊の世代のすべての人たちが75歳以上の後期高齢者になり、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が後期高齢者となります。

一方、15～64歳の現役世代は減少の一途をたどり2060年には4人に1人が75歳以上という超高齢社会を迎えることとなります。

今後、更に本市が注力して取り組むべきは、介護予防の推進と重度化防止のまちづくりであり、人生100年の時代です。高齢者の方々が、住み慣れた地域で、安心して、健康で、いきいきとした生活を継続できるようにしていく必要があります。

また、健康寿命を延ばしていくために、なりたいきいき百歳体操などの地域ぐるみの介護予防事業を推進し、自助を促し、高齢者の自立を支援していくこと、そして、要介護等の状態となることの予防や、状態の軽減・悪化の防止に関する取組を推進し、介護を必要とする状態になっても元気を取り戻した高齢者の方々が、多様な社会参加を通じて、生きがいと役割を持って地域づくりに参画できるような好循環を生み出す仕組みをつくっていくことが重要であると考えますが市の見解は？



答弁 最近では、80代の親と働いていない50代の子が同居している困窮世帯「8050問題」が深刻な問題となっている中、介護と育児を同時に担わなければならないダブルケア世帯が増加しています。

また、子育てに不安を抱える母親の孤立化や児童虐待といった深刻な問題も多発しており、従来の既存の制度や縦割りの福祉行政では、対処が困難になっている現状があります。

国は制度・分野ごとの縦割りを改め、相談・支援の窓口を一本化し、ワンストップに対応する総合的な相談支援体制の整備と、地域住民が個人や世帯が抱える問題を我が事として捉え、主体的に地域づくりに参画し、地域課題を包括的に対応する丸ごとの支援体制へ転換することとしました。我が事・丸ごとの考え方は、複合化した課題を抱える方やその家族に対する支援、公的支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題など、既存の制度では、解決が困難な課題に対応するため、地域住民による支え合いと公的支援が連動した包括的な支援体制の構築を目指すものです。

本市としては、これらの育児・介護・障がい・貧困などに直面する家庭など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を解決していくために、福祉等の分野の枠を超えて地域の様々な主体が連携し、セーフティネットの機能を高めていくこと、更には、市民がそれぞれに役割を持ち、世代を超えて支え合う「人と人とのつながりの再構築」が重要であると認識しています。



建築物耐震化促進事業

○事業費：7,765千円【担当課】建築住宅課

既存建築物の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを促進するため、無料耐震相談会を実施するほか、戸建住宅の耐震診断及び改修、マンションの予備診断に対し補助します。

また、災害に強いまちづくりを更に促進するため、2019年度より、危険コンクリートブロック塀等の除却工事費に対し補助することができるようになりました。

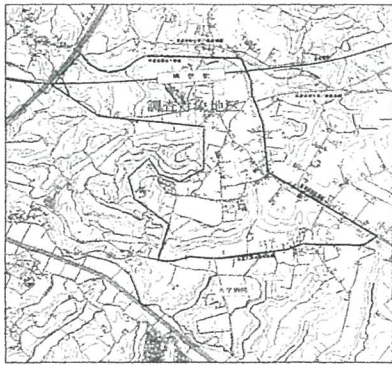


吉倉地区周辺まちづくり事業

○事業費：12,500千円【担当課】企画政策部

～魅力ある機能的なまちづくりを目指して～

成田空港の更なる機能強化や大学病院を核とした医療関連産業の集積等に伴う、新たな開発需要や人口増加に適切に対応していくための都市機能や住環境の整備が図られるよう吉倉地区周辺のまちづくり事業の実施に向けて業務を推進します。



◆母子保健事業◆

○事業費：163,155千円【担当課】健康増進課

妊娠・出産・子育ての各過程において、子どもや保護者などに対し、妊婦健診の助成・乳児健康診査の実施・入院を必要とする未熟児の医療費給付などを通して、子育て支援策の充実を図ります。また、2019年度から新たに、家族等から十分な家事及び育児支援が受けられない産婦や乳児（生後4カ月未満）等を対象とした産後ケア事業を開始し、助産師が個別に訪問し、心身のケアや育児サポートを行うことで妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、子育て世代への支援を拡充します。



◆私立保育園施設整備費補助事業◆

○事業費：237,186千円【担当課】保育課

認可保育所等の施設整備をしようとする事業者に対して、整備に要する費用の一部を補助することにより、保育環境の整備を行います。

2019年度は、美郷台三丁目・久住中央三丁目・本三里塚に、それぞれ認可保育所を新設しようとする民間事業者に対し、国の補助事業を活用して整備費の一部を補助します。（補助予定施設はいずれも2020年4月1日開園予定）

防犯灯及び街路灯LED化事業

○事業費：812,944千円【担当課】交通防犯課・道路管理課

2019年度に実施した防犯灯及び街路灯LED照明導入調査により、電気料金の低減や低炭素化が見込まれるLED照明へ防犯灯及び街路灯の更新工事を行います。LED化の対象となる防犯灯は蛍光灯325灯・水銀灯1,724灯、街路灯は2019年度に約800灯、2020年度と2021年度で約900灯ずつ実施する予定です。



委託の概要

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 権利調査業務 | 2. 地元対応支援業務 |
| ①土地登記簿の調査 | ①意向調査 |
| ②区域図の作成 | ②発起人会の結成支援 |
| ③地形図・公図重ね図の作成 | ③関係地権者説明会の開催支援 |

2019年度予算特別委員会で委員長として審査し可決

【当初予算総括表】

一般会計の予算額は、前年度比2.7パーセント増の606億円で、防犯灯・街路灯のLED化工事・私立保育園施設整備費補助事業・大栄地区小中一体型校舎建設事業の増額などが主な理由です。

特別会計を含む全会計の合計は、約982億4千万円で、9.2%の増となります。下水道事業については、2019年度より地方公営企業会計へ移行することから前年度比較では約24億4千万円の増となります。

【歳入】

市税は約333億6千万円で市民税・固定資産税などが堅調に推移するものと見込み前年度比2.7%の増、地方交付税は8億6千万円で、市町村合併の特例措置期間が終了し段階的に縮減されていることから33.6%の減、市債が約46億4千万円で、大栄地区小中一体型校舎建設事業債・学校給食施設整備事業債などの増により3.6%の増となっています。

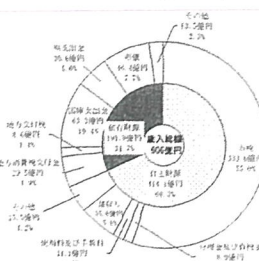
【市税の内訳】

市税の主なものは、市民税は約116億7千万円で前年度比3%の増、うち法人市民税が約33億6千万円で企業収益の増加に伴い8.9%の増、固定資産税は、約199億8千万円で内訳として土地では空港用地の一部の用途変更等による増、家屋では新增築分による増、償却資産では設備投資の増などで2%の増となります。

【歳出】

総務費は約79億5千万円で、国家戦略特区推進事業などの減額により前年度比7.8%の減、民生費は約186億7千万円で、私立保育園施設整備費補助事業などの増額により0.7%の増、衛生費は約56億1千万円で、いずみ聖地公園拡張整備事業などの減額により0.1%の減、農林水産業費は約16億9千万で、強い農業づくり支援対策事業などの増額により前年度比18.4%の増、土木費は約50億1千万円で、生活道路整備事業などの減額により6.9%の減、消防費は約26億4千万円で、消防庁舎整備事業などの減額により7.1%の減、教育費は112億8千万で、大栄地区小中一体型校舎建設事業、学校給食施設整備事業などの増額により25%の増となります。

○歳入の構成割合



○歳出の構成割合

